多様な性のあり方を認める社会を

誰もが「自分らしく生きられる社会」にするために

２０１５年、ある大学の学生でゲイの男性が、思いを寄せる友人男性に告白し、ゲイであることをカミングアウトしたところ、打ち明けられた友人男性が、告白した男性がゲイであることを同級生にばらしてしまいました。その男性は精神的ショックから追い詰められ、大学の校舎から飛びおりて亡くなるという痛ましい事件がありました。

小田市議がＬＧＢＴの当事者が抱えている生きづらさをどのように認識しているか質すと、市民生活部長は「自分が周囲と異なると感じることや、身近な人から否定的な発言を聞いたりすることが、自己肯定感の低さにつながっており、当事者の孤立化を防ぐためにも、市全体で多様性を認め合える取り組みを推進していく必要があると考えている」と答えました。

次に、多様な性のあり方を認めるために、市民への理解増進をどう進めていくのか質すと、市民生活部長は「定期的な広報としましては、ホームページはもちろんのこと、毎年、広報させぼに性的マイノリティの人権について啓発する記事を掲載しており、そのほか、新聞の折込みチラシやコミュニティセンターへの情報誌等、性の多様性について知っていただけるよう、様々な機会を通じて情報発信に努めている」と答えました。

日本政府は同性パートナーの公営住宅への入居を認めている

同性パートナーの市営住宅への入居を認めよ

この間、さまざまな自治体でパートナーシップ制度がつくられ、公営住宅への入居を可能にする自治体も増えています。

２０１２年に同委員会に提出された第６次日本政府報告書では「２０１２年の公営住宅法の改正に伴い、親族関係にない同性の同居を含め、同居親族による入居者資格の制限はなくなっている」としています。つまり、日本政府は同性パートナーの公営住宅への入居を認めています。そこで小田議員が本市における同性パートナーの入居状況について質しました。市民生活部長は「佐世保市営住宅条例では、入居者資格として「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」などが規定されており、事実上婚姻関係である方も含まれております。ここでいう事実上婚姻関係にある方の定義は多義的であることから、本市では内縁関係にある男女を対象とし、現時点では同性パートナーの方の入居資格はないとのことです」と答えました。

９月議会で賛否が分かれた出された議案　※社民党のみ反対

	共産党	自民党	市民クラブ	公明党	市政会	緑政会	若者議員を増やす会
2022 年度佐世保市水道事業決算	×	○	△※	○	○	○	○
2022 年度佐世保市水道事業会計未処分利益剰余金の処分の件	×	○	△	○	○	○	○

反対理由＝決算や利益剰余金には石木ダム建設に係るものが含まれている。今後の人口減少、節水機器の普及をふまえると、水需要が減少することは明らかで、ダム建設は必要ないと考える為。また、建設予定地である石木・川原の住民はダム建設に同意しておらず、行政代執行を行わなければ成り立たない事業には反対の為。